第2部(1)沖縄の観光振興に向けた取組例 について

沖縄の観光振興に向けた取組例について



平成28年度においては、第1部で述べた沖縄観光の現状と課題を踏まえて、次に掲げる取組を推進することによって、沖縄の観光振興に取り組みました。

- 1. 各地域における観光体験等の拡充に向けた取組
- 2. 滞在日数の長期化・観光消費額の向上に向けた取組
- 3. 観光客誘客・受入れ環境整備に向けた取組
- 4. 地域の特性や地域資源(自然や歴史、伝統文化、食、暮らしなど)を活かしたまちづくりの取組

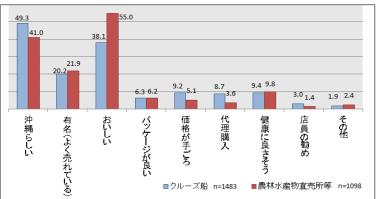
1. 各地域における観光体験等の拡充に向けた取組例[1]



平成28年度沖縄におけるインバウンドの農林水産物・食品の消費及び農泊の実態調査について

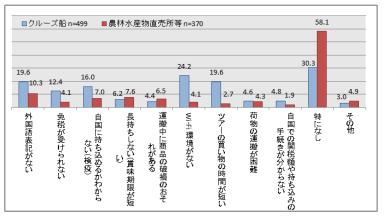
1. 農林水産物・食品の消費実態調査

○ 商品の購入理由について 商品の購入理由では、「沖縄らしい」と「おいしい」が多い。



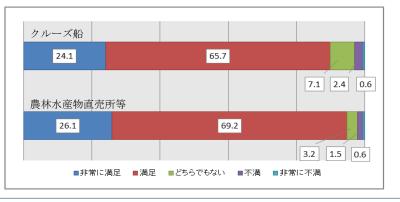
購入する際に不便な事項

購入時に不便に感じた点では「Wi-Fi環境がない」、「外国語表記がない」の割合が高く、他の理由では、「自国に持ち込めるか分からない(検疫)」、「免税が受けられない」などの理由が挙がった。



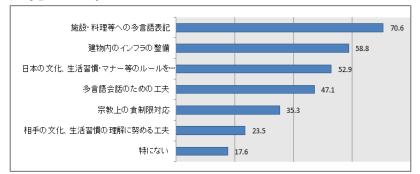
〇 外食満足度

外食に関する満足度は非常に高く、外食した品目では「海鮮料理」、「麺類」、「石垣牛料理」の割合が高い。



2. 農泊の受入れをしている農家の現状と課題

○ インバウンドを受け入れるための工夫 インバウンドを受け入れている地域は、大宜味村、読谷 村、名護市などがあり、全体では年間約500名程度の受入れ だった。その中で、インバウンドを受け入れるための工夫 としては、「施設・料理等への多言語表記」が最も多く、 タブレット等の機器の導入や簡易な会話集の導入などの工 夫が見られた。



1. 各地域における観光体験等の拡充に向けた取組例[2]



沖縄スポーツ産業クラスターの形成に向けた調査

沖縄のポテンシャルである地の利、知の基盤、地域資源を活用したスポーツ・ヘルスケア産業の高付加価値化を目的として、沖 縄におけるスポーツ産業クラスターの形成に向けた調査を実施。

●「日本再興戦略2016」における名目GDP600兆円に向けた「官民戦 略プロジェクト10」にて、スポーツの成長産業化を提案

●具体的目標として、KPI(数値目標)を 5.5兆円 (2015) →15兆円 (2025) スポーツ市場規模 スポーツ実施率の向上 40.4%(2015)→65%(2021)

●具体的施策として、①スタジアム・アリーナ改革、②スポーツコンテ ンツホルダーの経営力強化、新ビジネス創出の推進、③スポーツ分野 の産業競争力強化

①プロ・アマスポーツキャンプ(合宿)のメッカ

②県出身トップアスリート(宮里藍選手等)の活躍

③プロスポーツクラブの誕生

(琉球ゴールデンキングス、FC琉球、沖縄SV、 琉球コラソン、ヴィクサーレ沖縄FCナビ-タ等)

④トップアスリート・トレーナーの移住、スポーツベンチャー等の胎動

⑤スポーツ関連事業者の多さ

沖縄のポテンシャル

- ①温暖な気候
- ②海洋性リゾート地としてのブランド
- ③成長著しいアジアとの近接性(東アジアの 中小小
- ④比較的ハイスペックな施設の存在
- ⑤多様な地域資源(海洋亜熱帯性生物資源の 宝庫)

東アジアにおけるスポーツビッグイベント 開催による注目度の高まり ⇒ヒト、カネ、モノ、チエを沖縄に呼び込む チャンス到来!

平昌冬季オリンピック・パラリン ピック(韓)

2019 ラグビーワールドカップ(日)

2020 東京オリンピック・パラリンピッ ク(日)

2021 ワールドマスターズゲームズ(日)

2022 北京冬季オリンピック・パラリン ピック(中)

沖縄スポーツ産業クラスターの形成 ~クラスター手法によるスポーツ産業振興~

ポテンシャル・国内外のスポーツへの関心の高まりを受け、下記の 戦略でスポーツ産業クラスターの形成を目指す

戦略1:スポーツ関連事業者及び産学金官のネットワーク化による スポーツビジネスのイノベーション創出促進

- ●産学金官協議会の組成
- ●異業種間の交流の活発化
- ●地域経済牽引企業への積極的な支援
- ●オープンイノベーションを誘発するスポーツエキスポ(SiS OKINAWA)の開催

戦略2:国内外から沖縄へ誘引力を高める

- ●スポーツサイエンスの拠点
- ●スポーツ経営の即戦力となるコーディネート人材や専門人材を育 成するための人材育成システムの構築

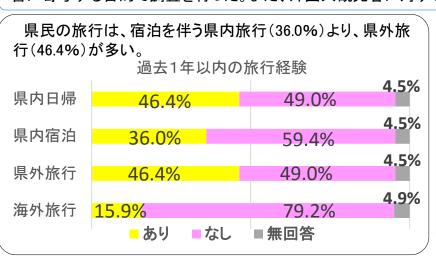
1. 滞在日数の長期化・観光消費額の向上等に向けた取組例[1] 🛻 沖縄総合事務局

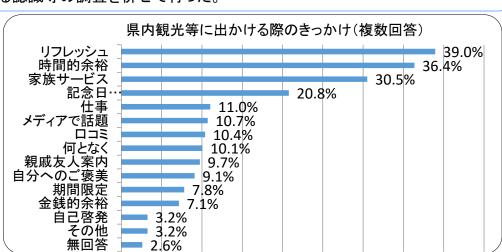


県民の県内観光に関する調査

調査趣旨

入域観光客数が過去最高を記録している状況のもと、沖縄観光の持続的発展を図るためには、県民の県内観光を促進することも重要で あると考えられる。県民の県内観光の頻度、理由、県内(県外)観光で感じた事等を調査することにより、県内観光の促進、観光に関する改 善に寄与する目的で調査を行った。また、外国人観光客に対する認識等の調査を併せて行った。





調査結果及びヒアリング結果から、以下のような取組を推進していくことが望ましいと考えられる。

- ●観光関連事業者等
- ①記念日等のお祝いや泊まりたくなるような過ごし方提案の充実が必要。
- ②県内観光客のニーズや旅行目的を意識した商品等の構築も必要(逆に県外観光客がイベント目的で訪れる比率を高めることも必 要)。
- ③他の土地や日常生活の中では味わえない空間づくりや体験プログラムの開発等も必要。
- ④子供と一緒に楽しめるイベントを推進することにより、伸びしろをより高めることが可能。
- ⑤テレビを活用した情報発信は比較的どの世代にも有効。加えてターゲット毎にSNS、新聞等の媒体を使い分けることも重要。
- ●地域連携
 - ①「施設内外の環境整備」、「混雑・渋滞解消」等に関する改善要望に関しては、行政や地域の企業・住民等を巻き込み連携した施策構 築が必要。
- ②訪日外国人観光客の受入に関しては、外国語対応が可能な飲食店やホテル、観光施設等への分かりやすい「看板やマークなどの 表示」、簡単な挨拶や道案内の方法等が書かれた「リーフレット等」の配布など、行政や県内全域における連携体制の構築も有効。

2. 滞在日数の長期化・観光消費額の向上等に向けた取組例[2] 🚛 ի楓総合事務局



・万国医療津梁協議会による国際医療交流及びヘルスケア産業の創出推進

「万国医療津梁」とは、沖縄における国際医療交流のことで、医療をもって世界(万国)の架け橋(津梁)となる意を込めてい る。国内外からの医療サービス・人材育成等への要望に応え、国際貢献に資する新たな産業展開を推進することを目的とし て設立。その後、地域のヘルスケアビジネス創出推進体制の強化を図り、多様かつ継続的なヘルスケアビジネスの創出実現 を目指している。



万国医療津梁協議会 事業内容

国際医療交流の推進

- ■外国人の医療受け皿 整備
- ■医療交流体制整備
- ■活動評価·検証
- ■方向性検討対策

ヘルスケア産業の創出・ 推進

- ■沖縄におけるヘルスケ ア産業の創出・推進
- ■沖縄のヘルスケア産業 推進のための方策

医工連携の推進

- ■中長期的方策 の検討
- ■広域連携方策 の検討

等

国際医療交流等の関係者による推進体制(会議等)

<国際医療交流の推進>

◆医療機関ネットワーク会議



○外国人対応整備セミナー ○語学研修講座





※人間ドックやPET診療、緊急医療の受け入 れ体制の問題点にかかる意見交換、外国人 対応語学研修等の国際医療交流を推進

<ヘルスケア産業創出>

◆ヘルスケア産業創出促進会議







※ヘルスケアビジネスの課題、 対策の検討や、具体的なビジネ ス創出を目的とし、様々な業種 間での意見交換を実施。



・地域資源を活用した高付加価値商品の開発支援

沖縄の伝統工芸品や食等の地域資源は、観光客にとっても魅力のひとつ。これら地域資源を活用し、付加価値の高い商品 の開発やサービスの提供に取り組む中小企業が実施する試作品の開発やマーケティング調査、販路開拓などの取組を補助 事業により支援した。

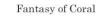
独自の染色技法「サンゴ染め」を活かした、新商品のブランド形成

有限会社首里琉染

・機能性やデザイン、価格体系などの市場 調査を行い商品ブラッシュアップを実施。 ・インバウンド対応として、独自の技法(サ ンゴ染め)を活かした洋風小物の試作品

開発や多言語化した商品カタログを開発。













沖縄の地域資源を活用した世界NO.1のリゾートウェディング構築事業

一般社団法人沖縄リゾートウェディング協会

- 沖縄リゾートウェディングフェアやフォ トコンテストなどを開催し、沖縄リゾー トウェディングの魅力をPRした。
- 効果的な公告活動を行うため、WEB 公告や地下鉄交通広告などを実施。





伝統的工芸品の魅力向上の支援

経済産業大臣指定の伝統的工芸品のブランドカ向上・需要開拓を目的として、各種事業によりブランドの魅力を紹介する ための動画作成や、展示会を開催し、国内観光客及びインバウンド向け販路拡大等の取組を支援した。







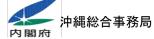




沖縄地域における地域団体商標活用事例発信事業

沖縄タイムスビルにて行われた「久米島紬展」

2. 滞在日数の長期化・観光消費額の向上に向けた取組例[4]



・広域観光周遊ルート形成促進事業

■業務目的

「Be. Okinawa琉球列島周遊ルート形成計画」における離島のインバウンド実態調査及びニーズの把握・受入課題の抽出等を踏まえ、ルート形成に係る事業計画の策定を行う。また、モデルコース策定に係る調査・情報収集を行う。

【実施概要】

広域観

(1) ルート形成に係る事業計画策定支援業務

広域観光拠点地区を対象にヒアリング調査の実施、受入体制の現状 及び今後のルート形成計画への意向等について把握した。

(2) 離島観光におけるインバウンド実態調査

外国人旅行者を対象に空港にてアンケート調査を実施、離島地域への入域実態について把握した。

(3) 関係機関ヒアリング調査

関係機関へヒアリング調査を実施、ルート形成及び事業計画の策定 を進めるにあたって必要な知見を得た。

(4) プレミアムFIT層を対象としたWebアンケート調査

中国、シンガポール、オーストラリアのプレミアムFIT層を対象に Webでアンケート調査を実施、広域観光周遊ルートに対する興味・関 心等について把握した。

(5) モデルコース策定に係るアドバイザー等招へい

ターゲット市場の旅行動向に精通したアドバイザーを招聘、ルート 形成及びモデルコース検討に資する助言を得た。



「Be. Okinawa琉球列島周遊ルート形成計画」 に係る事業計画策定

(1) モデルコースの策定(3コース)

- Secrets of Okinawa History (沖縄の歴史と琉球王国の誕生秘話)
- ■Gateway to Okinawa Lifestyle & Culture (人々の暮らしと琉球文化)
- Wild adventure of Okinawa Archipelago (万感で感じる沖縄の自然)

(2) 事業計画の策定

- ■平成28年度~32年度の5か年計画
- ■平成29年度の重点的実施項目

3. 観光客誘客・受入れ環境整備に向けた取組[1]



沖縄総合事務局

国際会議等の沖縄開催推進(MICE誘致に向けた取組)

(目的)

「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進について」(平成12年6月20日閣議了解)に基づき設置された、「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進に係る各省庁連絡会議」(以下「各省庁連絡会議」という。)で決定された「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進について(基本方針)」に基づき、沖縄県に所在する関係省庁出先機関、沖縄県、沖縄県内の関係機関の連携強化により国際会議等の受け入れの円滑化を図る目的で現地連絡会議を開催。

○「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進について」(平成12年6月20日閣議了解)(概要) 沖縄県は、各種の沖縄振興に関する計画の中で、「国際交流の拠点」として位置づけられている。 九州・沖縄サミットを契機として、沖縄県における国際会議等各種会議の開催に関し政府として必要な支援を行っていくこととする。 上記の必要な支援を行っていくために、各省庁連絡会議を設け、国際会議等各種会議の開催計画等の調整を行う。

(参考)九州・沖縄サミット首脳会合(平成12年7月21日~23日(沖縄県(万国津梁館))

- 〇「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進について(基本方針)」(平成12年10月12日各省庁連絡会議決定) 抜粋 沖縄県の現地レベルにおける連絡会議を設置し、関係省庁出先機関、沖縄県、沖縄県内の関係機関の連携を強化し、受入の円 滑化を図ることとする。
- 〇「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進に係る現地連絡会議設置要綱」(平成13年1月19日現地連絡会議決定) 抜粋 基本方針に基づき、沖縄県に所在する関係省庁出先機関、沖縄県、沖縄県内の関係機関の連携の強化により国際会議等の受け 入れの円滑化を図るため、国際会議等各種会議の沖縄開催の推進に係る現地連絡会議を設置する。

(参考)構成:在沖国家機関(16)、県、県警、ビューロー、大学院大学(OIST)の20機関(平成29年8月現在)

〇平成28年度現地連絡会議議事概要(平成28年9月8日開催)

各省庁連絡会議(平成28年6月9日開催)の概要、向こう5年間の国際会議等各種会議の開催計画等、MICE誘致・開催の促進、 国際会議等各種会議の沖縄開催推進に係る取り組み、沖縄県における国際会議等MICEへの取組について、大型MICE施設整備 基本計画等

【参考】

沖縄における国際会議の開催状況						
	H24	H25	H26	H27	H28	
件数	24	28	40	36	31	

H29年度開催計画(H29.6時点)					
	開催(予定)	検討中			
H29	26	4			

3. 観光客誘客・受入れ環境整備に向けた取組例〔2〕



·Visit Japan地方連携事業「東南アジア市場誘客事業」

「東南アジア市場誘客事業」として、国内でもトップクラスの路線数を有する沖縄を日本のゲートウェイとしての魅力を発信するとともに、東南アジア市場からの直行定期便及び国際チャーター便の誘致促進を図ることを目的に、タイ市場において影響力のある著名人又はインフルエンサーを沖縄に招請し、SNSによる情報発信とタイ国内で、Webプロモーションを展開し観光情報を発信した。

期 間 平成28年9月20日から平成29年3月10日迄

招請者 Ms. Zom Marie 国籍:タイ国 歌手・女優

- •facebookフォロワー数 2,080,282人(2017年2月末)
- •Instagramフォロワー数 333,548人(2017年2月末)
- •YOUTUBE登録者数 571,864人(2017年2月末)

実施内容 動画制作・スチール写真撮影/インフルエンサーによる情報発信 タイ国内でのWEBプロモーション/招請者によるトークショー

◎成果

〈アウトプット〉

- ·招請人数1人
- (SNSにはフォロワーも多く、情報発信の影響力は大きい)

〈アウトカム〉

- •Facebook 156,768いいね
- •Instagram 117,254いいね
- •Youtube視聴数 122,529回
- •写真 1,000枚



เที่ยาโอกินาว่า ต้องมากินชาบูหมูทั้งตัว![OKINAWA 2/9]

zommarie 日 ******* ル登録** 571,864

視聴回数 9,542 回

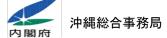








3. 観光客誘客・受入れ環境整備に向けた取組例〔3〕



・貸切バスによる路上混雑解消実証事業【沖縄県那覇市】

■業務目的

訪日外国人旅行者の増加に伴い、沖縄県那覇市において、修学旅行客と利用が重なる10月~12月、貸切バスによる路上混雑が発生している。当該路上混雑が発生することにより、訪日外国人旅行者の円滑な移動の妨げとなっている他、地域住民からの苦情が頻出しており、本事業を実施することにより、訪日外国人旅行者及び修学旅行客の移動の円滑化を促進するとともに、地域住民の交通安全の確保を目的とする。

事業実施地域における背景・課題

広域的背景

クルーズ船の寄港数の増加に伴い、修学旅行者客との利用が重なる時期に貸切バスが増加。

地域的課題

沖縄県那覇市の観光拠点である国際通り周辺に貸切バスが集中することで、路上混雑が発生。

効果検証•事業評価

県庁北口付近の状況

国際通り東側からの進入の混雑度が184%となったが、国際通りの慢性的な渋滞が原因。→ 効果として、並列・縦列駐車の解消 牧志駅付近の状況

混雑度が100%を超える場合は無かった。→ 乗降場所における 長時間の駐車車両が無くなった。

※混雑度が100%を超えた場合は「渋滞」となる。

次年度以降の取組

今後の取組

引き続き関係者において、乗降場所の分散、乗降時間の短縮、待機スペース確保に向けた情報交換を定期的に行い、平成29年度以降もいくつかの候補の中から絞り込みを行い、活用実現に向けた調整を行う。

事業概要

- ・事業主体 沖縄総合事務局 沖縄県那覇市 那覇警察署 沖縄県 沖縄県バス協会
- ・事業実施期間 平成28年9月26日~ 平成28年12月10日 まで
- ・取組概要
- ○沖縄県バス協会、旅行者、那覇市及び那覇警察署、沖縄県等の参加による貸切バスによる路上混雑に関する検討会の開催
- ○路上混雑が発生してる 地域において、貸切バス に対するショットガン方 式による対策を実施。



県庁前周辺



待機場(西町)

3. 観光客誘客・受入れ環境整備に向けた取組例[4]



観光客を対象としたタクシー利用促進に関する調査

■業務目的

優良タクシー運転手を認定する「美ら島観光タクシー制度」(以下「認定制度」)活用のために、観光客のニーズにあったタクシーサービスや受入環境施設整備について必要な事項を整理し、実証することで、今後の観光客ニーズにあった事業提供の方法を検討・整理する。

調査の概要

- 1. 優良タクシー運転手の活用方策の検討 既存調査資料をもとに、認定制度の現況と課題(認知状況、利用促進の取組)について整理
- 2. 実証調査:ポスター・チラシの掲出・配布等認知向上施策を実施
- 3. 実証調査の効果検証:認定取得者タクシー利用者を対象にアンケートを実施
- 4. タクシー利用促進を検討するための会議の開催 整理・検討した方策および実証調査結果をもとに、各関係者と検討会議を実施



実証調査

【認定制度の認知向上策】

観光客に利便性を感じさせるメッセージ内容(訴求すべき特長) インパクトを高めるための表現方法(サービスロゴマーク、キャッチフレーズ)

上記をふまえた周知ポスター・リーフレット・車内設置用パネルを作成

【利用促進策】

利用客の多い那覇市内ホテルにて利用のきっかけづくり(ポスター、リーフレットを設置)

ホテルからの優先配車はタクシー協会からの意向があり行わず、現在の仕組みを利用しての配車を行う

【認定取得者向けインセンティブ付与策】

リピーター獲得:利用者満足度向上につながる支援ツール提供 (車内に名刺とリーフレットを設置できる入れ物を作成)



4. 地域の特性や地域資源(自然や歴史、伝統文化、食、暮らしなど)を活かしたまちづくりの取組例[1]



〇 沖縄総合事務局は、農村の活性化に向けた地域住民主体の以下の取組に対して支援しました。

農村の活性化に向けた地域住民主体の取組事例①

・ 石垣市北部農村集落活性化協議会(地区:石垣市北部地域)に対して、地域資源を活用した地域の活性化(北部じょーとーむん祭り、ハーブ講習会、北部地域3大夏祭りなど)の取組を支援した。

【取組の効果】交流人口約5,000人

- ・北部じょーと一むん祭り: 2,000人
- ・ハーブ講習会:250人
- ・北部地域3大祭り:2,700人













農村の活性化に向けた地域住民主体の取組事例②

本部町具志堅地区田園空間施設利活用推進協議会 (地区:本部町具志堅地区)に対して、地域資源を活用した 地域の活性化(田空ヤギ祭り、リュウキュウベンケイソウ花祭り、ミツバチ講習会など)の取組を支援した。

【取組の効果】交流人口約2,000人

- ・田空ヤギ祭り: 1,500人
- ・ミツバチ講習会:30人
- _・リュウキュウベンケイソウ花祭り:450人











・中心市街地や商店街の活性化支援

- ▶ 豊見城市の豊崎・美らSUN会等が実施した、地域商業プラットフォーム機能を有する施設を整備し、地域交流を促進することで、商店街エリア内の小売商業の活性化を図る取組を補助事業により支援した。具体的には、クリエイティブ&インキュベーションの整備や地域情報発信を強化するためのスタジオ、住民と企業や地域住民同士が交流できるカフェラウンジ整備などに取り組んだ。
- ▶ 波の上通り会周辺地域内に地域住民同士や外国人観光客の地域交流を促進させるため、地域内の空き店舗を活用し、コミュニティカフェを整備する取組を補助事業により支援した。これにより、那覇クルーズ船ターミナルから外国人観光客を波の上通り会周辺地域への回遊性を向上させ、賑わいを創出することで地域小売商業の活性化を図る





4. 地域の特性や地域資源(自然や歴史、伝統文化、食、暮らしなど)を 活かしたまちづくりの取組例[3]

內閣府 沖縄総合事務局

・観光地域づくりの推進(地域資源を活用した観光地魅力創造事業)

「星空ホスピタリティ・滞在型観光と世界発信~国内初・星空保護区プロジェクト」の取組を支援するマーケティング調査や戦略策定、プロモーション等のPR活動及び旅行商品化について、地域資源を磨き上げるための効果的な手法を検討・実施する。

滞在型観光の推進=ブランド力強化につながる方策づくりの支援

戦略構築支援

活動支援

マーケティング 調査 大都市圏等 でのPR活動

ツアー造成

PRツール作成

運営補助

- ●マーケティング 視点から、内外 環境分析を行い、 効果的な進め方 を検討
- ●「星空ホスピタリ ティ」の取組周知 につながるPR活 動の実施支援
- ●ツアー造成に 向けた説明会 の実施支援
- ●「星空ホスピタリ ティ」の取組み周 知につながるポ スター・パンフレッ トを作成
- ●報告書作成 等の支援

PR活動·商品造成

観光プラン紹介チラシ・ポスター制作

◎成果

- ・JALPAK オプショナ ルツアー販売
- ・JTA日本トランスオーシャン航空着地型観光商品販売



星空保護区認定申請中 ダークスカイパーク認定地域世界49箇所 (2017.6.25現在)